



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒
 コード番号 4114
 代表者 代表取締役社長 近藤 忠夫
 問合わせ先責任者 総務部長 内海 勝議
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.shokubai.co.jp/>

TEL (06) 6223-9111
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	302,669	13.6	18,379	△5.4	20,745	△8.8	11,875	△15.1
19年3月期	266,513	14.7	19,429	△16.4	22,754	△13.0	13,988	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	64 91	—	6.9	6.1	6.1
19年3月期	74 92	—	8.2	7.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期: 1,671百万円 19年3月期: 1,358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	352,783	175,634	48.6	947 34
19年3月期	323,675	179,368	54.1	948 34

(参考) 自己資本 20年3月期: 171,489百万円 19年3月期: 175,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	20,219	△33,100	17,495	21,371
19年3月期	16,087	△23,109	4,037	16,991

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8 00	8 00	16 00	2,970	21.4	1.8
20年3月期	8 00	8 00	16 00	2,913	24.6	1.7
21年3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00	—	22.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前年同期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	162,000	9.1	7,600	△28.7	8,500	△29.7	5,000	△36.1	27 73
通 期	345,000	14.0	20,000	8.8	22,000	6.0	13,600	14.5	75 84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期:194,881,287株 19年3月期:194,881,287株
- ② 期末自己株式数 20年3月期:13,859,502株 19年3月期:10,291,302株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	231,151	20.3	16,286	1.7	19,815	△2.8	11,707	△5.4
19年3月期	192,177	12.7	16,008	△15.4	20,378	△11.4	12,378	△14.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	63	99	—	—
19年3月期	66	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	280,080		148,553		53.0		820 49	
19年3月期	262,059		151,266		57.7		819 47	

(参考) 自己資本 20年3月期:148,553百万円 19年3月期:151,266百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	121,000	7.0	6,400	△28.8	8,600	△25.7	5,300	△30.1	29	39
通 期	250,000	8.2	16,300	0.1	20,400	3.0	12,600	7.6	70	25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

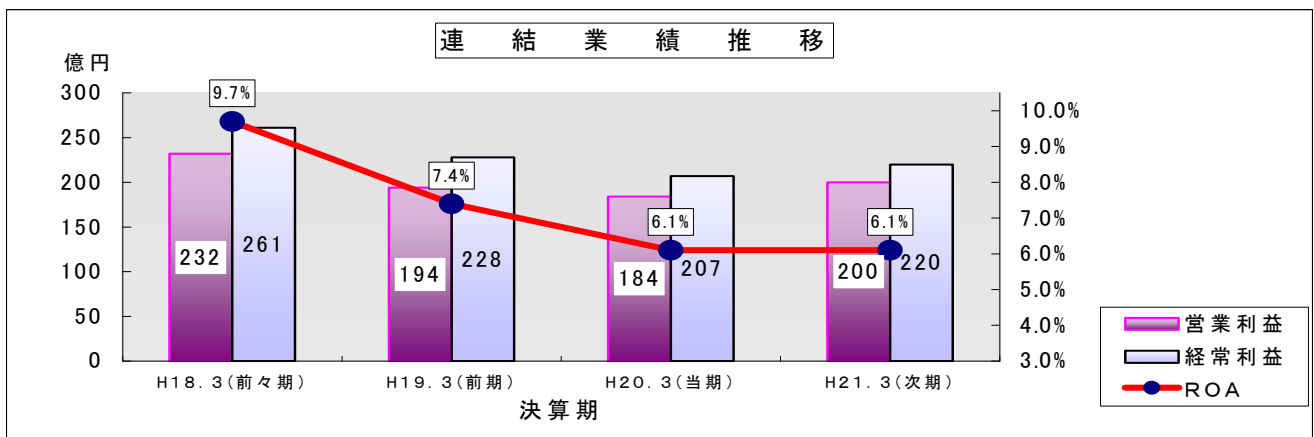
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の業績予想については、自己株式の取得の予定を加味した期中平均株式数に基づいて算定しております。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H20-H19	H21-H20
売上高	(1.36)		(1.39)		(1.31)		(1.38)			
連結	232,441	17.9%	266,513	14.7%	302,669	13.6%	345,000	14.0%	36,156	42,331
単独	170,510	16.2%	192,177	12.7%	231,151	20.3%	250,000	8.2%	38,974	18,849
営業利益	(1.23)		(1.21)		(1.13)		(1.23)			
連結	23,228	4.6%	19,429	△16.4%	18,379	△5.4%	20,000	8.8%	△1,051	1,621
単独	18,915	24.0%	16,008	△15.4%	16,286	1.7%	16,300	0.1%	277	14
経常利益	(1.14)		(1.12)		(1.05)		(1.08)			
連結	26,148	10.3%	22,754	△13.0%	20,745	△8.8%	22,000	6.0%	△2,009	1,255
単独	23,008	29.3%	20,378	△11.4%	19,815	△2.8%	20,400	3.0%	△563	585
当期純利益	(1.12)		(1.13)		(1.01)		(1.08)			
連結	16,257	3.5%	13,988	△14.0%	11,875	△15.1%	13,600	14.5%	△2,114	1,725
単独	14,502	31.1%	12,378	△14.6%	11,707	△5.4%	12,600	7.6%	△671	893
持分法損益	961		1,358		1,671		664		313	△1,007
少数持分損益	153		178		5		97		△173	92
総資産	(1.23)		(1.24)		(1.26)		(1.23)			
連結	291,564	16.9%	323,675	11.0%	352,783	9.0%	370,000	4.9%	29,108	17,217
単独	237,571	14.6%	262,059	10.3%	280,080	6.9%	300,000	10.7%	18,021	19,920
純資産	(1.11)		(1.19)		(1.18)		(1.18)			
連結	164,631	13.8%	179,368	9.0%	175,634	△2.1%	183,383	4.4%	△3,734	7,749
単独	148,283	11.4%	151,266	2.0%	148,553	△1.8%	155,205	4.5%	△2,713	6,652
ROA (総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		9.7%		7.4%		6.1%		6.1%	△1.3	—
単独		10.3%		8.2%		7.3%		7.0%	△0.9	△0.3

※ () 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成20年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収減益：売上高は過去最高、利益は売価・原料のスプレッド縮小や固定費の増加等により減益

	主な要因
売上高 + 362億円(増収)	<ul style="list-style-type: none"> 全セグメント増収 高吸水性樹脂やアクリル酸およびアクリル酸エステル等の主要製品で販売数量増加 エチレングリコールやエタノールアミンの市況強含み コンクリート混和剤用ポリマーや電子情報材料、プロセス触媒等も増収
営業利益 △11億円(減益)	<ul style="list-style-type: none"> 原料/売価のスプレッド縮小 + 新增設に伴う固定費増加 > 増販効果
経常利益 △20億円(減益)	<ul style="list-style-type: none"> 円高による為替差損 > 持分法投資利益の増加
当期純利益 △21億円(減益)	<ul style="list-style-type: none"> 特別損失(工場閉鎖損失・事業整理損失他)

平成21年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は過去最高を更新予定、利益は原料価格上昇を増販効果等によりカバーし増益へ転換

	主な要因
売上高 + 423億円(増収)	<ul style="list-style-type: none"> 全セグメント増収 コンクリート混和剤用ポリマーや電子情報材料などの機能性化学品が増収 エチレングリコール等の市況弱含み、日本乳化剤(株)子会社化(2008年2月株式取得)が寄与し、基礎化学品も増収
営業利益 + 16億円(増益)	<ul style="list-style-type: none"> 機能性化学品増販効果 + 販売価格の是正 > 原料価格高 + 一部の製品市況弱含み
経常利益 + 13億円(増益)	<ul style="list-style-type: none"> 金融収支の悪化 + 持分法投資利益の減少 > 為替差損の減少
当期純利益 + 17億円(増益)	<ul style="list-style-type: none"> 特別損益項目がなくなる見込み

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速、急激な為替変動などにより、期後半において景気が弱含むなかで推移しました。

化学工業界におきましても、国内外の需要は堅調であったものの、原油価格の高騰、国際市況の動向や円高など、先行きに不透明感が増すなかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			(金 額)	(伸び率)
売 上 高	266,513	302,669	36,156	13.6%
営 業 利 益	19,429	18,379	△1,051	△5.4%
経 常 利 益	22,754	20,745	△2,009	△8.8%
当 期 純 利 益	13,988	11,875	△2,114	△15.1%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	74.92 円	64.91 円	△10.01 円	△13.4%
ROA(総資産経常利益率)	7.4%	6.1%	—	△1.3ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	8.2%	6.9%	—	△1.3ポイント
為 替 (\$ 、 E U R)	\$ = ¥117.00 EUR = ¥150.08	\$ = ¥114.38 EUR = ¥161.59	¥△2.62 ¥11.51	
ナ フ サ 価 格	50,000 円/kl	61,500 円/kl	11,500 円/kl	

このような状況のもと、当社グループの売上高は、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大や、原料価格高騰に対応した製品価格の是正、さらには基礎化学品の一部の製品市況（エチレングリコールやエタノールアミン）が強含みに推移したことなどにより、前期に比べて361億5千6百万円増収(13.6%)の3,026億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、販売数量の拡大や製品価格の是正に努めたものの、原料価格の高騰や昨年来実施してきた新增設に伴う固定費の増加等をカバーしきれなかったため、営業利益は、前期に比べて10億5千1百万円減益(△5.4%)の183億7千9百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、支払利息の増加や円高による為替差損の影響が大きかったため、前期に比べて20億9百万円減益(△8.8%)の207億4千5百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益があったものの、愛媛工場閉鎖損失や不飽和ポリエステル樹脂事業整理損失等を計上したため、前期に比べて21億1千4百万円減益(△15.1%)の118億7千5百万円となりました。

1株当たり当期純利益は64.91円となり、ROA(総資産経常利益率)は6.1%、ROE(自己資本当期純利益率)は6.9%と、前期に比べてそれぞれ1.3ポイント減少しました。

2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

(単位：百万円)

種 類 別	前 期			当 期			増 減		
	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境・ 触 媒	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境・ 触 媒	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境・ 触 媒
売 上 高	97,665	141,321	27,526	109,331	155,892	37,447	11,665	14,570	9,921
営 業 利 益	5,399	10,838	2,982	6,721	8,769	2,812	1,322	△2,069	△170

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内の需要が堅調に推移し、販売数量の拡大や販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

酸化エチレンおよび高級アルコール(商品名“ソフタノール”)は、需要が堅調に推移し、また、原料価格高騰に対応して販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、タイトな在庫状況下で販売数量の減少を余儀なくされたものの、中国での需要の増加ならびに中東でのプラントトラブル等によって市況が強含みに推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて11.9%増加し、1,093億3千1百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年実施した大型設備の増強に伴う固定費の増加があったものの、

上記のとおり一部の製品市況が強含みに推移するなかで、販売数量の拡大や販売価格の是正にも努めたことにより、前期に比べて24.5%増加し、67億2千1百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、世界的に需要が拡大するなかで、中近東、欧州、中南米向けを中心に販売数量を増加させ、また販売価格も是正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格高騰のもと、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料および樹脂改質剤は、国内外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、海外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

特殊エステルは、国内外の需要が堅調に推移し、また、原料価格高騰のなかで販売価格を修正したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、新規製品を中心に販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

粘着剤・塗料用樹脂、粘着加工品およびよう素化合物は、ほぼ前期並みに推移しました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて10.3%増加し、1,558億9千2百万円となりました。

営業利益は、販売数量の拡大により、昨年来実施してきた新增設に伴う固定費増加をカバーしたものの、原料価格の高騰を販売価格に反映しきれなかった影響が大きかったため、前期に比べて19.1%減少し、87億6千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量の増加と、貴金属価格の高騰による販売価格の上昇により、増収となりました。

プロセス触媒は、海外の取替需要が集中したことにより、増収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

排水処理装置および触媒は、前期にあった大型装置の販売がなくなったため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて36.0%増加し、374億4千7百万円となりました。

営業利益は、原料高と販売構成（大型の排水処理装置の販売がなくなったこと他）のため、前期に比べて1億7千万円減少し、28億1千2百万円となりました。

◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前 期				当 期				増 減			
	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域
売 上 高	186,288	32,521	30,194	17,510	213,793	43,130	29,816	15,930	27,505	10,609	△378	△1,580
営 業 利 益	17,301	70	864	△285	17,380	282	435	△1,392	79	213	△429	△1,107

(日本)

高吸水性樹脂、アクリル酸およびアクリル酸エステル等の主要製品が堅調に推移するなかで、コンクリート混和剤用ポリマーや電子情報材料、プロセス触媒等も販売数量を伸ばしました。また、全般的に原料価格高騰に対応した製品価格の是正にも努めたことにより、売上高は前期に比べて14.8%増加し、2,137億9千3百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年来実施してきた設備増強に伴う固定費の増加があったものの、主に、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大と、全般的な製品価格の是正に努めたことにより、前期並みの173億8千万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売数量の拡大や原料価格高騰に対応した販売価格の是正に努めたことにより、売上高は前期に比べて32.6%増加し、431億3千万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年来実施した設備増強に伴う固定の増加があったものの、販売数量の拡大が貢献した上に、製品価格の是正にも努めたことにより、前期に比べて2億1千3百万円増加し、2億8千2百万円となりました。

(アジア)

高吸水性樹脂は、販売数量を伸ばし、また原料価格高騰に対応した販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。しかしながら、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量減少の影響が大きかったため、売上高は、前期に比べて1.3%減少し、298億1千6百万円となりました。

営業利益は、高吸水性樹脂の収益が改善したものの、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量の減少や原料価格の高騰が響き、前期に比べて49.6%減少の4億3千5百万円となりました。

(その他の地域)

コンクリート混和剤用ポリマーは販売数量を伸ばしたものの、高吸水性樹脂や洗剤原料等の販売数量が減少した影響が大きかったため、売上高は前期に比べて9.0%減少し、159億3千万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーの増販効果があったものの、高吸水性樹脂や洗剤原料の販売数量が減少し、また、原料価格高騰により収益性が低下したため、前期に比べて11億7百万円減少し、13億9千2百万円の赤字となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、当面は減速傾向が続くものの、設備投資や個人消費が底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、世界経済の先行きや国際金融市場を巡る不確実性などの下振れリスクが高まってきており、慎重な見方も出てきております。

化学工業界におきましては、原油価格が史上最高値の水準で推移するなかで、市場競争環境も激化しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績につきましては、為替レートを105円/米ドル、160円/ユーロとし、ナフサ価格を65,000円/キロリットルの前提としております。市場競争の激化が予想されるものの、基礎化学品ならびに機能性化学品を中心とした販売数量の拡大を推進することにより、売上高は当期に比べて423億円増収の3,450億円(上期1,620億円)を見込んでおります。

一方、利益面では、原燃料価格の上昇や一部の製品市況が弱含みに推移することが予想されるものの、機能性化学品の増産・増販効果等により、経常利益は当期に比べて13億円増益の220億円(上期85億円)、当期純利益は17億円増益の136億円(上期50億円)を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ291億8百万円増加の3,527億8千3百万円となりました。主に、日本乳化学株式会社株式取得により連結子会社が増加したこと、および売掛債権やたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて328億4千2百万円増加の1,771億4千9百万円となりました。主に、連結子会社の増加や社債の発行によるものです。

純資産は、前期末に比べて37億3千4百万円減少の1,756億3千4百万円となりました。利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前期末の54.1%から48.6%へと5.5ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前期末に比べて1円減少の947.34円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び社債発行等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前期末に比べて43億8千万円増加の213億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の160億8千7百万円の収入に対し、201億2千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費の増加や法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の231億9百万円の支出に対し、331億円の支出となりました。子会社株式取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の40億3千7百万円の収入に対し、174億9千5百万円の収入となりました。社債発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	59.8%	58.0%	56.5%	54.1%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	74.2%	90.3%	72.5%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	1.8年	2.6年	3.6年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	47.1	24.6	17.0	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、2006年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株あたり16円となり、連結での配当性向は24.6%となります。

また、資本効率を改善し、株主資本利益率（ROE）、1株当たり利益（EPS）などの財務指標の向上に繋がるとともに、株主還元水準をより一層向上させることを目的として、5月13日付で、自己株式消却を予定しております。発行済株式総数の減少を通じて、株主利益の増大を図るためです。そこで、自己株式消却を実施するとともに、次期の年間配当金につきましても、1株当たり17円（中間配当8.50円、期末配当8.50円）とさせていただきます。予定です。

なお、自己株式につきましても、当期に市場買付けにより3,500千株（34億2千7百万円）を取得しました（単元未満株式の買取りを除く）。

2. 企業集団の状況

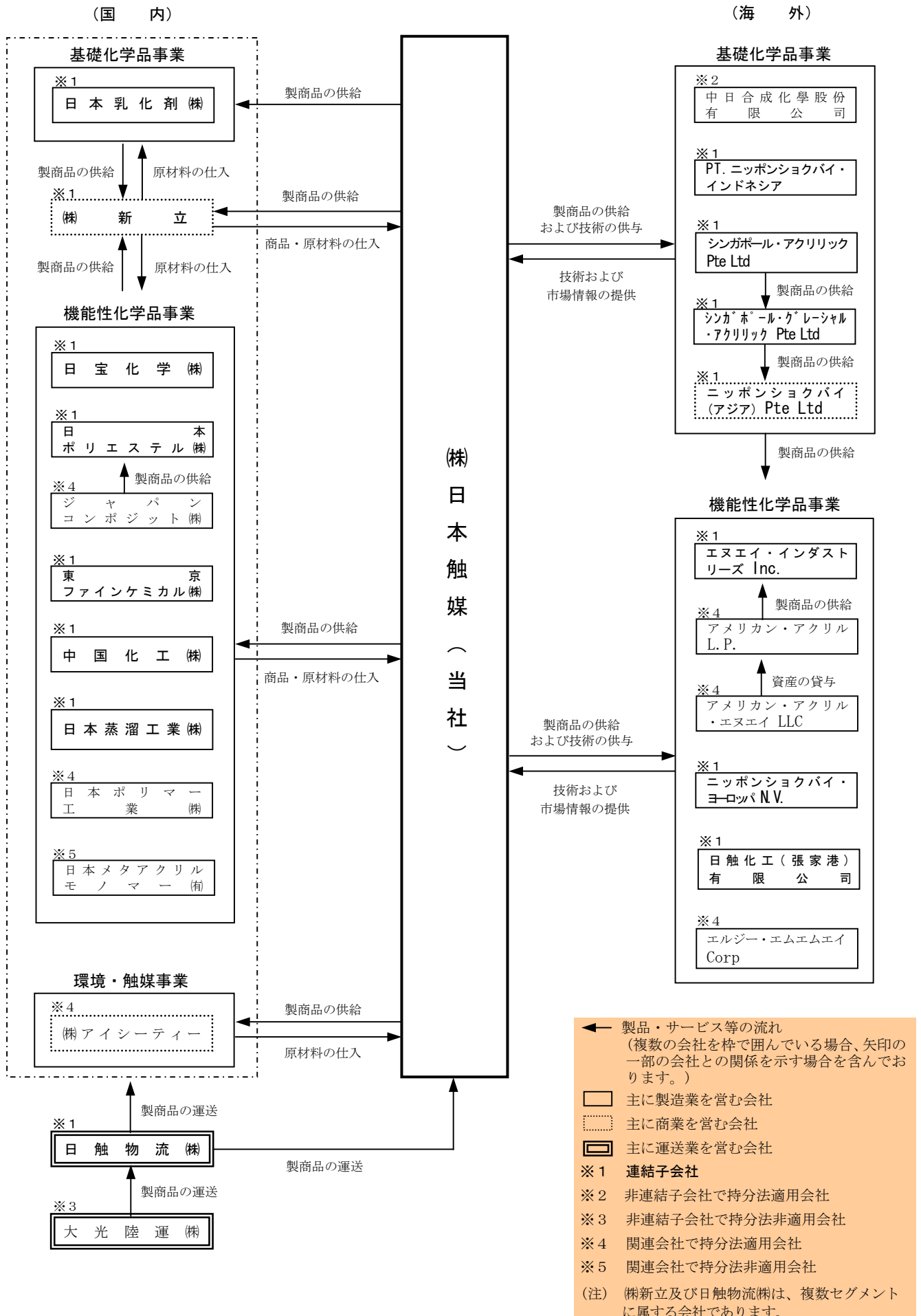
(1) 当社の企業集団は、子会社24社および関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 ㈱新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック Pte Ltd およびシンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd は、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltd が販売しております。 日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品の製造販売を行っております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品の製造販売を行っております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 不飽和ポリエステル樹脂 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工(張家港) 有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。 日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農薬・香料原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日本蒸溜工業㈱は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 日本ポリエステル㈱は、ジャパンコンポジット㈱から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMA モノマーおよび MMA ポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ㈱アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ=テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

- ① 人間性の尊重
- ② 社会との共生、環境との調和
- ③ 時代に先行する技術への挑戦
- ④ 国際的な視野に立った活動

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V3」(2006年度から2010年度)およびその具体的な実行計画である中期経営計画(2006年度から2008年度)のもと、さらなる成長を目指しております。

1) 長期経営計画「テクノアメニティ V3」の要旨

- ① 将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」を目指します。
- ② 長期経営計画のスローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指します。
- ③ 目標とする経営指標
2010年度に売上高3,500億円、経常利益350億円、ROA(総資産経常利益率)7.5%以上を目指します。

2) 中期経営計画の要旨

既存事業については、現状維持に留まらず成長領域(分野、海外)への進出を目指すとともに、コスト競争力強化のために生産技術を革新し続けてまいります。また、新規事業については、「テクノアメニティ V3」の最重要テーマである電子情報材料事業に特化した経営資源の集中を行い、次代の事業テーマの探索もより絞り込んで実施いたします。

これらの施策により、2008年度の売上高3,000億円(内、新規製品売上高400億円)、経常利益300億円、ROA7.5%以上を目指してまいります。

3) 中期経営計画の進捗状況

① 既存事業

高吸水性樹脂事業については、昨年、姫路製造所における設備増強が完了し、これにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は、2008年3月末現在、41万トンに拡大し、引き続き、世界トップの地位を堅持しております。

アクリル酸事業については、姫路製造所において年産16万トンの製造プラントが2006年12月に完工したことにより、スクラップアンドビルドで、2007年末に愛媛工場のアクリル酸プラントを休止し、新たに2009年末を目途に姫路製造所において年産8万トンのアクリル酸製造プラントを建設しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は62万トン体制を維持しつつ、国内生産拠点を集約することでさらなるアクリル酸事業の効率化を図ってまいります。

酸化エチレン事業については、2009年夏の完工を目指して川崎製造所 浮島工場において酸化エチレン製造設備を年産7万トン増設中で、増設後の酸化エチレン生産能力は、千鳥工場と合わせて年産32万トンと国内トップになります。さらに、川崎地区での新工場用地の取得や、2008年2月に日本乳化剤株式会社および中日合成化学股份有限公司の株式取得による子会社化などの施策を実施することにより、「非EG(エチレングリコール)化率80%以上」を目標に、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販を図り、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。すでに、コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、日触化工(張家港)有限公司において、年産1万トンの製造プラントが2007年末に完工し、商業運転を開始しております。同製品は川崎製造所でも年産1万トンの設備増強が完工し、当社グループ全体で年産8万トンの生産能力を有するコア事業に成長してきております。

② 新規事業

電子情報材料事業については、2006年4月に電子情報材料事業部を立ち上げ、新規製品の開発および企業化を順調に進めております。なかでも光学材料用アクリル樹脂(アクリビュア)は、2007年末に姫路製造所における第2系列の設備が完工し、年産能力が6,000トンとなり、液晶パネル用途に、携帯電話に加えテレビ向けにも出荷を開始しました。球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。また、2007年1月には海外の有力市場である韓国に事務所を開設し、電子情報材料事業のさらなる拡大を図っております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、2010年前後の企業化を視野に入れ、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (H19.3.31)		当連結会計年度 (H20.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
< 流 動 資 産 >	<145,444>	44.9	<168,461>	47.8	<23,017>
現金及び預金	17,156		21,586		4,430
受取手形及び売掛金	71,002		81,318		10,317
有 価 証 券	—		200		200
た な 卸 資 産	45,941		54,353		8,412
繰 延 税 金 資 産	3,172		3,874		702
そ の 他	8,742		7,438		△1,304
貸 倒 引 当 金	△568		△308		261
< 固 定 資 産 >	<178,230>	55.1	<184,321>	52.2	<6,091>
(有 形 固 定 資 産)	(117,647)	(36.4)	(123,964)	(35.1)	(6,317)
建物及び構築物	24,373		28,399		4,026
機械装置及び運搬具	57,379		57,158		△221
工具器具及び備品	2,470		2,403		△66
土 地	27,609		32,058		4,449
建設仮勘定	6,778		5,573		△1,205
減損損失累計額	△962		△1,628		△666
(無 形 固 定 資 産)	(2,065)	(0.6)	(3,807)	(1.1)	(1,742)
の れ ん	—		2,318		2,318
そ の 他	2,065		1,489		△576
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(58,518)	(18.1)	(56,551)	(16.0)	(△1,968)
投資有価証券	43,206		39,127		△4,080
出 資 金	4,765		4,871		105
長 期 貸 付 金	2,570		1,422		△1,148
繰 延 税 金 資 産	901		3,521		2,620
前 払 年 金 費 用	2,997		3,874		876
そ の 他	4,533		4,160		△372
貸 倒 引 当 金	△454		△423		31
資 産 合 計	323,675	100.0	352,783	100.0	29,108

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (H19. 3. 31)		当連結会計年度 (H20. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]					
< 流 動 負 債 >	<99,785>	30.8	<112,116>	31.8	<12,332>
支払手形及び買掛金	54,459		57,284		2,824
短期借入金	18,177		27,571		9,394
1年以内に返済する 長期借入金	5,887		6,998		1,111
未払法人税等	4,018		2,982		△1,036
賞与引当金	2,061		2,485		424
役員賞与引当金	130		157		27
修繕引当金	2,742		2,673		△69
工場閉鎖損失引当金	—		1,236		1,236
その他の他	12,310		10,730		△1,580
< 固 定 負 債 >	<44,522>	13.8	<65,032>	18.4	<20,510>
社 債	5,000		20,000		15,000
長期借入金	28,668		34,797		6,129
繰延税金負債	2,647		710		△1,937
退職給付引当金	6,791		8,153		1,362
その他の他	1,417		1,373		△44
負 債 合 計	144,307	44.6	177,149	50.2	32,842
[純 資 産 の 部]					
< 株 主 資 本 >	<160,367>	49.6	<165,499>	46.9	<5,133>
資 本 金	16,529		16,529		—
資 本 剰 余 金	13,567		13,567		△0
利 益 剰 余 金	140,350		148,955		8,605
自 己 株 式	△10,080		△13,552		△3,472
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	<14,687>	4.5	<5,990>	1.7	<△8,697>
その他有価証券評価差額金	10,686		2,644		△8,042
繰延ヘッジ損益	—		△22		△22
為替換算調整勘定	4,000		3,368		△633
< 少 数 株 主 持 分 >	<4,314>	1.3	<4,145>	1.2	<△170>
純 資 産 合 計	179,368	55.4	175,634	49.8	△3,734
負 債 及 び 純 資 産 合 計	323,675	100.0	352,783	100.0	29,108

(2) 連結損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		当連結会計年度 (H19. 4. 1～H20. 3. 31)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		266,513	100.0	302,669	100.0	36,156
売上原価		212,468	79.7	248,024	81.9	35,556
売上総利益		54,045	20.3	54,646	18.1	600
販売費及び一般管理費		34,616	13.0	36,267	12.0	1,651
営業利益		19,429	7.3	18,379	6.1	△1,051
営業外収益		(5,719)	2.1	(6,377)	2.1	(659)
受取利息及び配当金		1,021		1,378		357
負ののれんの償却額		350		213		△137
持分法による投資利益		1,358		1,671		313
雑収益		2,991		3,116		125
営業外費用		(2,394)	0.9	(4,011)	1.3	(1,617)
支払利息		1,014		1,349		335
雑損失		1,380		2,662		1,282
経常利益		22,754	8.5	20,745	6.9	△2,009
特別利益		(—)	—	(328)	0.1	(328)
投資有価証券売却益		—		328		328
特別損失		(452)	0.1	(3,227)	1.1	(2,775)
関係会社整理損		452		—		△452
工場閉鎖損失		—		1,873		1,873
事業整理損失		—		686		686
減損損失		—		355		355
災害による損失		—		185		185
たな卸資産処分損失		—		128		128
税金等調整前当期純利益		22,302	8.4	17,846	5.9	△4,456
法人税、住民税及び事業税		6,857	2.6	5,945	2.0	△912
法人税等調整額		1,279	0.5	21	0.0	△1,258
少数株主利益		178	0.1	5	0.0	173
当期純利益		13,988	5.2	11,875	3.9	△2,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,529	13,565	125,684	△5,346	150,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,092	—	△3,092
当期純利益	—	—	13,988	—	13,988
自己株式の取得	—	—	—	△4,737	△4,737
自己株式の処分	—	1	—	4	5
持分法適用関連会社の増加	—	—	3,771	—	3,771
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	14,667	△4,733	9,935
平成19年3月31日残高	16,529	13,567	140,350	△10,080	160,367

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,092
当期純利益	—	—	—	—	13,988
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,737
自己株式の処分	—	—	—	—	5
持分法適用関連会社の増加	—	—	—	—	3,771
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△1,573	2,061	488	241	729
連結会計年度中の変動額合計	△1,573	2,061	488	241	10,664
平成19年3月31日残高	10,686	4,000	14,687	4,314	179,368

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円によるものであります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,529	13,567	140,350	△10,080	160,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,941	—	△2,941
当期純利益	—	—	11,875	—	11,875
自己株式の取得	—	—	—	△3,478	△3,478
自己株式の処分	—	△0	—	6	6
持分法適用関連会社の減少	—	—	△329	—	△329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	8,605	△3,472	5,133
平成20年3月31日残高	16,529	13,567	148,955	△13,552	165,499

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,686	—	4,000	14,687	4,314	179,368
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,941
当期純利益	—	—	—	—	—	11,875
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,478
自己株式の処分	—	—	—	—	—	6
持分法適用関連会社の減少	—	—	—	—	—	△329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△8,042	△22	△633	△8,697	△170	△8,866
連結会計年度中の変動額合計	△8,042	△22	△633	△8,697	△170	△3,734
平成20年3月31日残高	2,644	△22	3,368	5,990	4,145	175,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H18. 4. 1～ H19. 3. 31)	当連結会計年度 (H19. 4. 1～ H20. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,302	17,846	△4,456
減価償却費		12,951	18,230	5,279
投資有価証券売却益		—	△328	△328
関係会社整理損		452	—	△452
工場閉鎖損失		—	1,873	1,873
事業整理損失		—	686	686
減損損失		—	355	355
災害による損失		—	185	185
たな卸資産処分損失		—	128	128
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		37	134	97
受取利息及び受取配当金		△1,021	△1,378	△357
支払利息		1,014	1,349	335
持分法による投資損益		△1,358	△1,671	△313
有形固定資産の除却		317	116	△201
売上債権の減少額又は増加額(△)		△13,146	△3,229	9,917
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△6,666	△4,969	1,697
仕入債務の増加額又は減少額(△)		13,492	△2,471	△15,963
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△14	106	120
その他		△4,888	216	5,104
小計		23,473	27,179	3,705
利息及び配当金の受取額		1,959	2,125	166
利息の支払額		△949	△1,332	△383
工場閉鎖に係る支払額		—	△333	△333
事業整理に係る支払額		—	△190	△190
災害による損失に係る支払額		—	△185	△185
たな卸資産処分損失に係る支払額		—	△128	△128
法人税等の支払額		△8,396	△7,007	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,087	20,129	4,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,527	△20,478	2,049
有形固定資産の売却による収入		4	86	82
投資有価証券の取得による支出		△1,437	△3,795	△2,358
投資有価証券の売却による収入		121	528	407
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△5,793	△5,793
関係会社株式の取得による支出		△7	△4,025	△4,018
出資金の出資等による支出		△413	△575	△163
出資金の回収等による収入		334	257	△77
貸付けによる支出		△110	—	110
貸付金の回収による収入		1,191	1,069	△122
その他		△265	△375	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,109	△33,100	△9,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,546	4,746	△1,800
長期借入れによる収入		10,700	10,167	△533
長期借入金の返済による支出		△5,370	△5,994	△624
社債の発行による収入		—	15,000	15,000
配当金の支払額		△3,092	△2,941	151
少数株主への配当金の支払額		△15	△17	△2
自己株式の取得による支出		△4,737	△3,472	1,265
その他		5	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,037	17,495	13,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		119	△144	△264
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,865	4,380	7,244
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,856	16,991	△2,865
VII 現金及び現金同等物の期末残高		16,991	21,371	4,380

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 15社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)、日本乳化剤(株)の8社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の7社

日本乳化剤(株)は、平成20年2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

非連結子会社数 1社

中日合成化学股份有限公司

関連会社数 6社

日本ポリマー工業(株)外

インターナショナル・キャタリスト・テクノロジー Inc. は、その重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

中日合成化学股份有限公司は、平成20年2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法に基づく原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法

③ その他有価証券 a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は539百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,482百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,506百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

(ニ)修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ)工場閉鎖損失引当金

愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ヘ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金をのみを計上しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	240,715 百万円	265,606 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,151 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	835 百万円	763 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	821 百万円	750 百万円
投資有価証券	6 百万円	—
投資その他の資産その他	—	5 百万円
上記に対応する債務	1,359 百万円	1,932 百万円
支払手形及び買掛金	80 百万円	98 百万円
短期借入金	334 百万円	1,140 百万円
長期借入金(1年以内に返済するものを含む)	945 百万円	694 百万円
4. 偶発債務		
保証債務残高	2,673 百万円	2,247 百万円
5. 受取手形割引高	919 百万円	1,130 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	14 百万円	11 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額		
運賃・保管料	12,086 百万円	14,232 百万円
人件費	6,316 百万円	6,240 百万円
研究開発費	10,383 百万円	10,372 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,123 百万円	11,179 百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	アクリル酸系洗剤ビルダー 製造装置	機械装置、構築物
㈱日本触媒(兵庫県姫路市)	脱硝触媒及びダイオキシン 触媒製造装置	機械装置、建物、構築物、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するアクリル酸系洗剤ビルダー製造装置については、同製品の新規用途の拡大が見込まれず、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置180百万円、構築物28百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

兵庫県姫路市に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円、車両及び運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,493	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	10,291	3,574	5	13,859

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加	42千株
新規連結子会社の保有する自己株式の当社帰属分	32千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	5千株
-----------------	-----

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,465	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金	17,156 百万円	21,586 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△165 百万円	△215 百万円
現金及び現金同等物	16,991 百万円	21,371 百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに日本乳化剤(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	12,109 百万円
固定資産	8,739 百万円
のれん	2,342 百万円
流動負債	△12,158 百万円
固定負債	△3,859 百万円
その他	6 百万円
株式の取得価額	7,180 百万円
現金及び現金同等物	△1,387 百万円
差引・取得のための支出	5,793 百万円

b. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,665	141,321	27,526	266,513	—	266,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,672	854	1,800	24,326	(24,326)	—
計	119,337	142,175	29,326	290,839	(24,326)	266,513
営業費用	113,938	131,337	26,344	271,620	(24,536)	247,084
営業利益	5,399	10,838	2,982	19,219	210	19,429
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	104,262	156,625	28,160	289,047	34,628	323,675
減価償却費	5,304	8,163	421	13,888	—	13,888
資本的支出	9,309	15,118	370	24,798	—	24,798

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,331	155,892	37,447	302,669	—	302,669
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,188	1,358	718	36,263	(36,263)	—
計	143,518	157,249	38,165	338,932	(36,263)	302,669
営業費用	136,797	148,480	35,353	320,630	(36,340)	284,291
営業利益	6,721	8,769	2,812	18,302	76	18,379
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	133,265	164,435	30,194	327,894	24,888	352,783
減価償却費	8,236	10,762	456	19,454	—	19,454
減損損失	—	208	147	355	—	355
資本的支出	5,809	11,484	330	17,624	—	17,624

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1)基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2)機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3)環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度: 35,550 百万円 当連結会計年度: 26,766 百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で104百万円、機能性化学品事業で412百万円、環境・触媒事業で22百万円、それぞれ減少しております。

(2)追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で695百万円、機能性化学品事業で715百万円、環境・触媒事業で72百万円、それぞれ減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,288	32,521	30,194	17,510	266,513	—	266,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,979	71	1,219	493	23,761	(23,761)	—
計	208,267	32,592	31,413	18,002	290,274	(23,761)	266,513
営業費用	190,966	32,522	30,549	18,287	272,325	(25,241)	247,084
営業利益又は営業損失(△)	17,301	70	864	△285	17,949	1,480	19,429
II 資産	222,114	20,547	38,112	13,760	294,533	29,142	323,675

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,793	43,130	29,816	15,930	302,669	—	302,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,718	78	3,721	244	37,761	(37,761)	—
計	247,511	43,208	33,537	16,174	340,430	(37,761)	302,669
営業費用	230,131	42,925	33,103	17,566	323,725	(39,434)	284,291
営業利益又は営業損失(△)	17,380	282	435	△1,392	16,705	1,674	18,379
II 資産	263,558	27,522	32,490	13,984	337,553	15,229	352,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ベルギー
- (2) アジア シンガポール、インドネシア、中国、台湾
- (3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度: 35,550 百万円 当連結会計年度: 26,766 百万円

4 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で539百万円減少しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で1,482百万円減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,847	41,654	23,184	9,628	126,313
II 連結売上高					266,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	15.6%	8.7%	3.6%	47.4%

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	57,458	48,683	23,667	15,435	145,242
II 連結売上高					302,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	16.1%	7.8%	5.1%	48.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

c. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

		前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具器具 及び備品等	工具器具 及び備品等
	取得価額相当額	357百万円	1,272百万円
	減価償却累計額相当額	238百万円	388百万円
	期末残高相当額	119百万円	884百万円
未経過リース料期末残高相当額	1年内	48百万円	179百万円
	1年超	71百万円	705百万円
	合計	119百万円	884百万円
支払リース料		77百万円	71百万円
減価償却費相当額		77百万円	71百万円

(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産(株)	大阪市北区	百万円 10	不動産の賃貸借及び管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	百万円 18	—	百万円 —

当社取締役 八谷秀孝および同氏の二親等以内の親族4名が、八谷不動産(株)の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新日本石油化学(株)	川崎市川崎区	百万円 5,000	石油化学品の製造	—	兼任 1名	土地及び設備等の使用・賃借	土地及び設備等の使用・賃借	百万円 73	流動負債「その他」	百万円 27

当社社外監査役 高橋良昭は、新日本石油化学㈱の代表取締役であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイシーティー	大阪市中央区	百万円 320	化学品の卸売業	直接 50.0%	出向 1人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	百万円 18,813	受取手形及び売掛金	百万円 8,580
						兼任 2人		原材料の購入	18,561	支払手形及び買掛金	5,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	八 谷 不動産 (株)	大阪市 北 区	百万円 10	不動産の 賃貸借 及び管理	—	—	建物の 賃借	建物の 賃借	百万円 18	—	百万円 —

当社取締役 八谷秀孝および同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産(株)の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	新日本 石 油 化 学 (株)	川崎市 川崎区	百万円 5,000	石油化学品 の製造	—	兼任 1人	土地及び 設備等の 使用・賃借	土地及び 設備等の 使用・賃借	百万円 99	流動負債 「その他」	百万円 24

当社社外監査役 高橋良昭は、新日本石油化学(株)の代表取締役であります。なお、同氏は、新日本石油化学(株)が新日本石油精製(株)と合併したことに伴い、平成20年4月1日付で存続会社である新日本石油精製(株)の常務取締役役に就任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	(株) アイシー ティー	大阪市 中央区	百万円 320	化学品の 卸売業	直接 50.0%	出向 1人	当社製品 (自動車触 媒)の供給 及びその 付帯取引	自動車触 媒の販売	百万円 26,561	受取手形 及び 売掛金	百万円 10,321
						兼任 2人		原材料の 購入		支払手形 及び 買掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

e. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
繰越欠損金（在外子会社）	1,512百万円	2,040百万円
投資有価証券等	1,870百万円	1,868百万円
退職給付引当金	1,641百万円	1,856百万円
減損損失	1,461百万円	1,530百万円
修繕引当金	1,104百万円	1,078百万円
未実現利益	1,166百万円	1,060百万円
賞与引当金	769百万円	970百万円
減価償却費	816百万円	827百万円
工場閉鎖損失引当金	—	502百万円
未払事業税	351百万円	286百万円
その他	1,066百万円	1,546百万円
繰延税金資産小計	11,757百万円	13,563百万円
評価性引当額	△3,024百万円	△4,024百万円
繰延税金資産合計	8,732百万円	9,539百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,426百万円	—
関係会社投資（在外子会社）	△1,297百万円	△1,472百万円
減価償却費（在外子会社）	△848百万円	△634百万円
固定資産圧縮積立金	△393百万円	△385百万円
特別償却準備金	△165百万円	△114百万円
その他	△177百万円	△250百万円
繰延税金負債合計	△7,306百万円	△2,854百万円
繰延税金資産の純額	1,427百万円	6,684百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,172百万円	3,874百万円
固定資産－繰延税金資産	901百万円	3,521百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,647百万円	△710百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
試験研究費特別控除	△3.9%	△5.2%
持分法投資利益	△2.5%	△3.8%
回収時期未定の一時差異	3.9%	2.4%
その他	△1.6%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	33.4%

f. 有価証券

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,158	29,422	15,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	693	588	△105
合 計		14,851	30,010	15,159

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	83	—

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,245

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債権 非上場外国債券	—	200	—	—

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,612	13,472	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,081	8,070	△4,011
合 計		18,693	21,542	2,849

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
528	407	—

6. 時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,254

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200	200	—	—

g. デリバティブ取引

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出取引に係る外貨建の売掛金について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の売掛金に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出取引に係る外貨建の売掛金について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の売掛金に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

h. 退職給付

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ.	退職給付債務	△30,108百万円
ロ.	年金資産	26,159百万円
ハ.	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,949百万円
ニ.	未認識数理計算上の差異	726百万円
ホ.	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△570百万円
ヘ.	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△3,794百万円
ト.	前払年金費用	2,997百万円
チ.	退職給付引当金（ヘ-ト）	△6,791百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

イ.	勤務費用	(注) 1, 2	1,080百万円
ロ.	利息費用		539百万円
ハ.	期待運用収益		△560百万円
ニ.	過去勤務債務の費用処理額		△180百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額		486百万円
ヘ.	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）		1,366百万円

（注）1. 割増退職金を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として1.9%
ハ.	期待運用収益率	主として3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）	
年金資産の額	461,861百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,730百万円
差引額	△7,869百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）	0.5%

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△31,493百万円
ロ. 年金資産	22,389百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,105百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,210百万円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△384百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△4,279百万円
ト. 前払年金費用	3,874百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△8,153百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

イ. 勤務費用	(注) 1, 2	1,410百万円
ロ. 利息費用		542百万円
ハ. 期待運用収益		△625百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		△186百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		485百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）		1,626百万円

（注）1. 割増退職金を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.9%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

i. **ストック・オプション等**

該当事項はありません。

j. **1株当たり情報**

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	948.34円	947.34円
1株当たり当期純利益金額	74.92円	64.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	179,368百万円	175,634百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,314百万円	4,145百万円
普通株式に係る純資産額	175,053百万円	171,489百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	184,589千株	181,021千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度末</u>
当期純利益金額	13,988百万円	11,875百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	13,988百万円	11,875百万円
普通株式の期中平均株式数	186,703千株	182,948千株

k. **重要な後発事象**

(自己株式の消却)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	7,881,287株
(3) 消却予定日	平成20年5月13日
(4) 消却後の発行済株式総数	187,000,000株

(自己株式の取得)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	100万株を限度とする。
(3) 取得金額	総額8億円を限度とする。
(4) 取得期間	自平成20年5月14日 至 平成20年6月16日
(5) 取得方法	市場取引

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	前 期 (H19. 3. 31)		当 期 (H20. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
< 流 動 資 産 >	<110,489>	42.2	<123,535>	44.1	<13,046>
現金及び預金	9,047		9,957		910
受取手形	94		160		66
売掛金	65,390		72,031		6,641
製成品	11,757		15,250		3,493
原材料	7,826		9,637		1,811
仕掛品	6,762		5,965		△796
貯蔵品	2,366		2,195		△171
充填触媒	2,070		1,553		△517
前払費用	857		538		△318
繰延税金資産	2,442		2,925		484
関係会社短期貸付金	395		2,080		1,685
未収入金	947		1,076		129
その他	914		437		△477
貸倒引当金	△376		△270		106
< 固 定 資 産 >	<151,570>	57.8	<156,545>	55.9	<4,976>
(有 形 固 定 資 産)	(83,734)	(31.9)	(83,543)	(29.8)	(△190)
建物	11,971		13,922		1,951
構築物	5,795		5,505		△290
機械装置	32,960		33,091		131
車両及び運搬具	105		77		△29
工具器具及び備品	2,056		1,959		△97
土地	25,496		25,650		154
建設仮勘定	6,312		4,759		△1,554
減損損失累計額	△962		△1,419		△458
(無 形 固 定 資 産)	(1,635)	(0.6)	(1,130)	(0.4)	(△505)
特許権	38		29		△9
借地権	170		170		—
商標権	0		0		△0
ソフトウェア	1,252		786		△466
電話加入権	17		17		△0
施設利用権	157		123		△34
その他	—		4		4
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(66,201)	(25.3)	(71,872)	(25.7)	(5,671)
投資有価証券	30,837		22,098		△8,740
関係会社株式	25,091		36,296		11,205
関係会社出資金	5,043		5,296		254
長期貸付金	20		10		△10
従業員長期貸付金	45		34		△11
関係会社長期貸付金	570		690		120
長期前払費用	763		697		△66
繰延税金資産	—		2,133		2,133
敷金及び保証金	785		560		△225
長期未収入金	0		0		△0
前払年金費用	2,854		3,854		1,001
その他	252		258		6
貸倒引当金	△59		△55		5
資 産 合 計	262,059	100.0	280,080	100.0	18,021

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	期 別	前 期 (H19. 3. 31)		当 期 (H20. 3. 31)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]						
< 流 動 負 債 >		<75,294>	28.8	<78,324>	28.0	<3,030>
買掛金		45,983		45,592		△391
短期借入金		9,380		14,380		5,000
1年以内に返済する長期借入金		1,670		2,480		811
未払費用		8,165		5,796		△2,368
未払法人税等		926		965		39
前受金		3,747		2,743		△1,004
預り金		754		370		△385
賞与引当金		205		218		13
役員賞与引当金		1,650		1,684		34
修繕引当金		110		110		—
工場閉鎖損失引当金		2,535		2,543		8
その他		—		1,236		1,236
その他		169		208		39
< 固 定 負 債 >		<35,499>	13.5	<53,203>	19.0	<17,704>
社債		5,000		20,000		15,000
長期借入金		21,683		26,203		4,520
繰延税金負債		1,793		—		△1,793
退職給付引当金		5,733		5,782		49
その他		1,290		1,218		△72
負債合計		110,792	42.3	131,527	47.0	20,734
[純 資 産 の 部]						
< 株 主 資 本 >		<140,676>	53.7	<145,976>	52.1	<5,299>
(資 本 金)		(16,529)	(6.3)	(16,529)	(5.9)	(—)
(資 本 剰 余 金)		(13,567)	(5.2)	(13,567)	(4.8)	(△0)
資本準備金		13,562		13,562		—
その他資本剰余金		5		5		△0
(利 益 剰 余 金)		(120,660)	(46.0)	(129,425)	(46.2)	(8,765)
利益準備金		3,920		3,920		—
その他利益剰余金		—		—		—
配当準備積立金		760		760		—
特別償却準備金		242		167		△75
固定資産圧縮積立金		488		486		△2
別途積立金		98,165		107,165		9,000
繰越利益剰余金		17,085		16,927		△158
(自 己 株 式)		(△10,080)	(△3.8)	(△13,546)	(△4.8)	(△3,466)
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >		<10,590>	4.0	<2,578>	0.9	<△8,012>
その他有価証券評価差額金		10,590		2,600		△7,990
繰延ヘッジ損益		—		△22		△22
純資産合計		151,266	57.7	148,553	53.0	△2,713
負債及び純資産合計		262,059	100.0	280,080	100.0	18,021

(2) 損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	前 期 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		当 期 (H19. 4. 1～H20. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	192,177	100.0	231,151	100.0	38,974
売上原価	148,836	77.4	185,667	80.3	36,831
売上総利益	43,341	22.6	45,484	19.7	2,143
販売費及び一般管理費	27,333	14.3	29,198	12.7	1,865
営業利益	16,008	8.3	16,286	7.0	277
営業外収益	(5,992)	3.1	(6,514)	2.9	(522)
受取利息	48		46		△2
受取配当金	1,716		2,212		496
雑収益	4,228		4,256		28
営業外費用	(1,622)	0.8	(2,985)	1.3	(1,363)
支払利息	319		632		312
雑損失	1,303		2,353		1,051
経常利益	20,378	10.6	19,815	8.6	△563
特別利益	(—)	—	(328)	0.1	(328)
投資有価証券売却益	—		328		328
特別損失	(319)	0.2	(2,892)	1.2	(2,573)
関係会社整理損	319		—		△319
工場閉鎖損失	—		1,873		1,873
事業整理損失	—		686		686
災害による損失	—		185		185
減損損失	—		147		147
税引前当期純利益	20,059	10.4	17,252	7.5	△2,808
法人税、住民税及び事業税	6,260	3.3	5,520	2.4	△740
法人税等調整額	1,421	0.7	25	0.0	△1,396
当期純利益	12,378	6.4	11,707	5.1	△671

(3) 株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,092	△3,092
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	319	-	-	△319	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△147	-	-	147	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△4	-	4	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	△10,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,378	12,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	173	△4	10,000	△883	9,286
平成19年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△5,346	136,122	12,160	148,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	△3,092	-	△3,092
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	12,378	-	12,378
自己株式の取得	△4,737	△4,737	-	△4,737
自己株式の処分	4	5	-	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△1,571	△1,571
事業年度中の変動額合計	△4,733	4,554	△1,571	2,983
平成19年3月31日残高	△10,080	140,676	10,590	151,266

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円であります。
- 2 特別償却準備金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額312百万円及び当事業年度の決算手続きによる積立額8百万円であります。
- 3 特別償却準備金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額37百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額109百万円であります。
- 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額2百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額2百万円であります。
- 5 別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,941	△2,941
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	4	—	—	△4	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△79	—	—	79	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	2	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	9,000	△9,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,707	11,707
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△75	△2	9,000	△158	8,765
平成20年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	167	486	107,165	16,927	129,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△10,080	140,676	10,590	—	10,590	151,266
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△2,941	—	—	—	△2,941
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	11,707	—	—	—	11,707
自己株式の取得	△3,472	△3,472	—	—	—	△3,472
自己株式の処分	6	6	—	—	—	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△7,990	△22	△8,012	△8,012
事業年度中の変動額合計	△3,466	5,299	△7,990	△22	△8,012	△2,713
平成20年3月31日残高	△13,546	145,976	2,600	△22	2,578	148,553

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(イ) 有価証券の評価は、次のとおりであります。

①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(イ) 有形固定資産 定率法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については、当社独自の耐用年数を設定しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は464百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ466百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,356百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,379百万円、それぞれ減少しております。

(ロ) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

翌年に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 工場閉鎖損失引当金

愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法は、次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務
-------------	------------------------	-------------------------

ヘッジ方針 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,023 百万円	200,956 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円
3. 関係会社に対する主な資産、負債		
売掛金	23,832 百万円	28,003 百万円
未収入金	196 百万円	182 百万円
買掛金	9,555 百万円	10,861 百万円
4. 偶発債務		
保証債務残高	6,237 百万円	5,042 百万円
保証予約債務残高	590 百万円	1,894 百万円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額		
運賃・保管料	9,662 百万円	11,644 百万円
従業員給与手当	2,385 百万円	2,344 百万円
賞与引当金繰入額	824 百万円	806 百万円
退職給付費用	218 百万円	215 百万円
減価償却費	420 百万円	325 百万円
研究開発費	10,044 百万円	10,118 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,783 百万円	10,925 百万円

3. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
姫路製造所(兵庫県姫路市)	脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置	機械装置、建物、構築物、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

姫路製造所に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円、車両及び運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,291	3,542	5	13,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

b. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

		前 期	当 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
	取得価額相当額	172 百万円	91 百万円
	減価償却累計額相当額	123 百万円	41 百万円
	期末残高相当額	49 百万円	50 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	18 百万円	16 百万円
	1 年超	31 百万円	34 百万円
	合 計	49 百万円	50 百万円
支払リース料		32 百万円	21 百万円
減価償却費相当額		32 百万円	21 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

c. 有価証券

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 末	当 期 末
繰延税金資産		
投資有価証券等	3,998 百万円	3,992 百万円
減損損失	1,461 百万円	1,530 百万円
修繕引当金	1,029 百万円	1,032 百万円
退職給付引当金	1,873 百万円	875 百万円
減価償却費	801 百万円	791 百万円
賞与引当金	670 百万円	684 百万円
工場閉鎖損失引当金	—	502 百万円
未払事業税	332 百万円	269 百万円
その他	498 百万円	1,024 百万円
繰延税金資産小計	10,663 百万円	10,698 百万円
評価性引当額	△5,165 百万円	△5,193 百万円
繰延税金資産合計	5,498 百万円	5,505 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,351 百万円	—
固定資産圧縮積立金	△334 百万円	△332 百万円
特別償却準備金	△165 百万円	△114 百万円
繰延税金負債合計	△4,849 百万円	△446 百万円
繰延税金資産の純額	648 百万円	5,059 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
試験研究費特別控除	△4.4%	△5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△2.5%
外国税額控除	△0.7%	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.7%
回収時期未定の一時差異	4.3%	0.2%
その他	0.3%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	32.1%

e. 1株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	819.47円	820.49円
1株当たり当期純利益金額	66.30円	63.99円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 末	当 期 末
純資産の部の合計額	151,266百万円	148,553百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る純資産額	151,266百万円	148,553百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	184,589千株	181,053千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益金額	12,378百万円	11,707百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,378百万円	11,707百万円
普通株式の期中平均株式数	186,703千株	182,953千株

f. 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、「4. 連結財務諸表」の「(6) 連結財務諸表に関する注記事項」の「k. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

詳細については、「4. 連結財務諸表」の「(6) 連結財務諸表に関する注記事項」の「k. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。